

資料編

1. 鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言	48
2. BAU（現状すう勢）推計の考え方.....	50
3. 削減見込量の推計結果.....	52
4. 用語集	58

1. 鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言

本市は、令和3年10月1日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。



鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言

～二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して～

近年、地球温暖化が原因と考えられる猛暑や集中豪雨、大型の台風等の深刻な自然災害が多発しています。

2015年に採択されたパリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑制すること、及び1.5℃までの抑制に向けた努力を追求することが世界共通の長期目標として掲げられ、2018年に公表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされています。

これらの目標の達成に向け、政府は、2020年10月に「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。

このような国内外の動向を踏まえ、鴻巣市においても、いま直面している地球温暖化という課題に対し、市民・事業者・行政が一体となって、脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に推進することが求められています。

このことから、先人から受け継いだ、この美しい緑に彩られた風景を守り育み、次の世代へと引き継いでいくため、SDGsの理念のもと、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「鴻巣市ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを、ここに宣言します。

令和3年10月1日

鴻巣市長 原口和久

本市のゼロカーボンシティの表明に対して、環境大臣よりメッセージをいただきました。



埼玉県鴻巣市長 原口 和久 殿

貴市におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。

今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で466地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に対処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現在、政府としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度46パーセント排出削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの最大限の導入などを掲げ、我が国の成長戦略の柱の一つとしているところです。

環境省としても、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への3つの移行を推進し、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容を図ってまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、今後30年間のうち、とりわけこの5年間、10年間が重要です。このため、地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を進めていく必要があります。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進めてまいります。

環境大臣 山口 壯

2. BAU（現状すう勢）推計の考え方

BAU 排出量の推計は活動量のトレンド推計により行いました。算定式は次のとおりです。なお、算定結果は本編「第3章 温室効果ガス排出量の推計」で示すとおりです。

$$\text{BAU 排出量} = \text{直近年度（令和元（2019）年度）の排出量} \times \text{活動量の変化率}$$

各部門・分野の活動量の推計結果は次のとおりです。なお、使用統計は基本的に温室効果ガス排出量の算定に用いる統計としています。

部門	分野	活動量	推計手法	使用統計
産業	製造業	製造品出荷額	推計式：一次近似 実績値が増加傾向にあり、今後も一次近似的に推移すると予測。	・工業統計（経済産業省）
	建設業 ・鉱業	従業員数	推計式：現状のまま推移 温室効果ガスの算定に用いる統計の更新頻度が低く、推計が困難ため現状のまま推移すると仮定。	・経済センサス【基礎調査】（経済産業省）
	農林水産業	従業員数	推計式：現状のまま推移 温室効果ガスの算定に用いる統計の更新頻度が低く、推計が困難ため現状のまま推移すると仮定。	・経済センサス【基礎調査】（経済産業省）
業務その他		従業員数	推計式：現状のまま推移 温室効果ガスの算定に用いる統計の更新頻度が低く、推計が困難ため現状のまま推移すると仮定。	・経済センサス【基礎調査】（経済産業省）
家庭		世帯数	推計式：対数近似 世帯数の実績値の傾向が上昇傾向にあるものの、人口は減少しているため、増加率は徐々に低下していくと予測し、対数近似を用いた。	・住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）
運輸	自動車	自動車保有台数	推計式：対数近似（旅客）、現状のまま推移（貨物） 旅客自動車の実績値の傾向が上昇傾向にあり、人口は減少しているため、増加率は徐々に低下していくと予測し、対数近似を適用。 貨物自動車は実績値の変動が大きく、傾向の把握が困難なため、現状のまま推移すると仮定。	・市区町村別自動車保有車両台数統計（一般財団法人自動車検査登録情報協会） ・市町村別軽自動車車両数（全国軽自動車協会連合会）
	鉄道	人口	推計式：鴻巣市人口ビジョン 令和12（2030）年度の人口が鴻巣市人口ビジョンにおける将来展望の値となると仮定。	・実績：住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省） ・予測値：鴻巣市人口ビジョン

《活動量推計結果》

年度	産業部門			業務その他 従業員数 (人)	家庭部門 世帯数 (世帯)	運輸部門		
	製造業	建設業・鉱業	農林水産業			自動車		鉄道
	製造品出荷額 (万円)	従業員数 (人)	従業員数 (人)			旅客自動車 保有台数 (台)	旅客自動車 保有台数 (台)	人口
H25 (2013)	17,748,366	2,119	344	25,899	46,965	60,526	9,997	119,746
H26 (2014)	18,910,728	1,902	246	25,228	47,391	61,064	10,083	119,301
H27 (2015)	18,462,032	1,902	246	25,228	47,979	61,395	10,071	119,192
H28 (2016)	18,298,829	1,902	246	25,228	48,591	61,580	10,159	119,041
H29 (2017)	20,600,251	1,902	246	25,228	49,206	61,972	10,192	119,029
H30 (2018)	23,164,459	1,902	246	25,228	49,746	62,360	10,080	118,745
R元 (2019)	23,126,304	1,902	246	25,228	50,255	62,680	9,990	118,395
R2 (2020)	23,870,066	1,902	246	25,228	50,802	62,407	9,921	
R3 (2021)	24,826,477	1,902	246	25,228	51,376	62,748	9,921	
R4 (2022)	25,782,887	1,902	246	25,228	50,934	62,748	9,921	
R5 (2023)	26,739,298	1,902	246	25,228	51,128	62,846	9,921	
R6 (2024)	27,695,708	1,902	246	25,228	51,304	62,935	9,921	
R7 (2025)	28,652,119	1,902	246	25,228	51,467	63,017	9,921	
R8 (2026)	29,608,530	1,902	246	25,228	51,618	63,093	9,921	
R9 (2027)	30,564,940	1,902	246	25,228	51,758	63,164	9,921	
R10 (2028)	31,521,351	1,902	246	25,228	51,889	63,230	9,921	
R11 (2029)	32,477,761	1,902	246	25,228	52,012	63,292	9,921	
R12 (2030)	33,434,172	1,902	246	25,228	52,128	63,350	9,921	109456
活動量比率 (2030/2019)	1.45	1.00	1.00	1.00	1.04	1.01	0.99	0.92

注 1：黒字は実績値、赤字は予測値を表しています。

注 2：四捨五入の関係で計算が合わない場合があります。

《BAU 推計結果》

部門・分野		R元 (2019) 排出量 (t-CO2)	活動量比率 (2030/2019)	R12 (2030) BAU 排出量 (t-CO2)	BAU 排出量合計 (t-CO2)
産業	製造業	121,432	1.45	175,556	190,945
	建設業・鉱業	3,596	1.00	3,596	
	農林水産業	11,792	1.00	11,792	
業務その他		94,166	1.00	94,166	94,166
家庭		121,885	1.04	126,429	126,429
運輸	自動車	旅客	1.01	100,832	155,359
		貨物	0.99	47,734	
	鉄道	0.92	6,793		
					566,898

注 1：四捨五入の関係で計算が合わない場合があります。

注 2：R元 (2019) 年度の各分野の排出量は「部門別 CO2 排出量の現況推計」(環境省)における「部門別データ一覧」より引用しています。

3. 削減見込量の推計結果

(1) 国と連携した施策による削減見込量

国の地球温暖化対策計画に基づく取組の削減見込量を活動量で按分することで、本市の削減見込量を推計しました。算定式は次のとおりです。なお、按分には令和元（2019）年度温室効果ガス排出量の算出に用いる値を使用しました。

$$\text{削減見込} = \text{国の削減見込} \times 1,000 \times \text{市の活動量} / \text{国の活動量}$$

① 産業部門

《製造業》

対策	国の削減見込量	製造品出荷額 (全国)	製造品出荷額 (鴻巣市)	市の削減見込量	
	(千t-CO2)	(万円)	(万円)	(t-CO2)	
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 等				33,364	
高効率空調の導入	690	32,253,341,758	23,126,304	495	
産業HPの導入	1,610			1,154	
産業用照明の導入	2,931			2,102	
低炭素工業炉の導入	8,069			5,786	
産業用モーター・インバータの導入	7,608			5,455	
高性能ボイラーの導入	4,679			3,355	
コージェネレーションの導入	10,610			7,608	
主な電力需要設備効率の改善	100			72	
廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	2,120			1,520	
コークス炉の効率改善	480			344	
発電効率の改善（共同火力）	440			315	
発電効率の改善（自家発）	700			502	
省エネルギー設備の増強	650			466	
革新的製鉄プロセス（フェロコークス）の導入	820			588	
環境調和型製鉄プロセスの導入	110			79	
化学の省エネルギープロセス技術の導入	3,891			2,790	
二酸化炭素原料化技術の導入	173			124	
従来型省エネルギー技術	64			46	
熱エネルギー代替廃棄物利用技術	192			138	
革新的セメント製造プロセス	408			293	
ガラス溶融プロセス技術	81	58			
高効率古紙パルプ製造技術の導入	105	75			
エネルギー管理、その他 等				3,506	
業種間連携省エネルギーの取組推進	780	32,253,341,758	23,126,304	559	
FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	2,000			1,434	
燃料転換の推進	2,110			1,513	
				合計	36,870

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

《農林業》

対策	国の削減見込量	農林業従業員数 (全国)	農林業従業員数 (鴻巣市)	市の削減見込量
	(千t-CO2)	(人)	(人)	(t-CO2)
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 等				1,053
施設園芸における省エネ設備の導入	1,550	363,959	246	1,048
省エネルギー農機の導入	8			5
合計				1,053

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

《製造業》 + 《農林業》

国と連携した施策による 製造業削減見込量合計 (t-CO2)	国と連携した施策による 農林業削減見込量合計 (t-CO2)	国との連携による 産業部門削減見込量合計 (t-CO2)
36,870	1,053	37,923

② 業務その他

対策	国の削減見込量	業務その他従業員数 (全国)	業務その他従業員数 (鴻巣市)	市の削減見込量
	(千t-CO2)	(人)	(人)	(t-CO2)
建築物の省エネルギー化 等				7,114
建築物の省エネルギー化（新築）	10,100	48,403,405	25,228	5,264
建築物の省エネルギー化（改修）	3,550			1,850
省エネ機器の導入 等				9,041
業務用給湯器の導入	1,410	48,403,405	25,228	735
高効率照明の導入	6,720			3,502
冷媒管理技術の導入	16			8
トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	9,200			4,795
上下水道における省エネ・創エネ対策の推進 等				790
水道事業における省エネ・再エネ対策の推進等	216	48,403,405	25,228	113
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	1,300			678
廃棄物の適正な処理 等				1,393
プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	62	48,403,405	25,228	32
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	910			474
産業廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	200			104
廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	1,350			704
EVごみ収集車の導入	150			78
エネルギー管理等				3,357
BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	6,440	48,403,405	25,228	3,357
脱炭素ライフスタイルへの転換、その他 等				75
ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	7	48,403,405	25,228	4
クールビズの実施徹底の促進	87			45
ウォームビズ実施徹底の促進	49			26
合計				21,769

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

③ 家庭

対策	国の削減見込量	世帯数 (全国)	世帯数 (鴻巣市)	市の削減見込量
	(千t-CO2)	(世帯)	(世帯)	(t-CO2)
建築物の省エネルギー化 等				7,172
住宅の省エネルギー化（新築）	6,200	59,071,519	50,255	5,275
住宅の省エネルギー化（改修）	2,230			1,897
省エネ機器の導入 等				17,330
高効率給湯器の導入	8,980	59,071,519	50,255	7,640
高効率照明の導入	6,510			5,538
高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）	49			42
省エネルギー浄化槽整備の推進（エネルギー効率の低い既存中・大型浄化槽の交換等）	74			63
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	4,757			4,047
エネルギー管理 等				4,842
HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理	5,691	59,071,519	50,255	4,842
脱炭素ライフスタイルへの転換、その他 等				733
クールビズ実施徹底の促進	58	59,071,519	50,255	49
ウォームビズ実施徹底の促進	359			305
家庭エコ診断	49			42
食品ロスの削減	396			337
合計				30,077

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

④ 運輸

対策	国の削減見込量	自動車台数 (全国)	自動車台数 (鴻巣市)	市の削減見込量
	(千t-CO2)	(台)	(台)	(t-CO2)
次世代自動車の普及・燃費改善、道路交通対策の推進 等				30,857
次世代自動車の普及、燃費改善	26,740	79,453,165	72,670	24,457
道路交通対策等の推進	2,000			1,829
LED道路照明	130			119
高度道路交通システム（ITS）の推進	1,500			1,372
交通安全施設の整備（信号機の改良・プロファイル（ハイブリッド）化）	560			512
交通安全施設の整備（信号灯のLED化の推進）	110			101
自動走行の推進	1,687			1,543
環境に配慮した自動車使用等の促進による運送事業等のグリーン化	1,010			924
公共交通機関及び自転車の利用促進 等				1,759
公共交通機関の利用促進	1,620	79,453,165	72,670	1,482
地域公共交通利便増進事業を通じた路線効率化	23			21
自転車の利用促進	280			256
輸送・物流の適正化、その他 等				14,766
トラック輸送の効率化	11,800	79,453,165	72,670	10,793
共同輸配送の推進	33			30
宅配便再配達削減の促進	17			16
ドローン物流の社会実装	65			59
物流施設の低炭素化	110			101
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	1,466			1,341
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	53			48
鉄道分野の脱炭素化の促進	2,600			2,378
合計				47,381

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

(2) アンケート結果を基にした削減見込量の推計

① 家庭部門

【①-1 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入】

本市の取組として省エネ設備・機器の補助金等による助成を行った場合の削減効果を試算しました。

家庭用燃料電池の削減効果は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）令和4年3月」より0.16 t-CO₂/台としています。

また、市民アンケート問10において、「8. 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」に対し「助成があれば導入したい」と回答した割合が約21.6%であることから、BAU推計の令和12（2030）年度世帯数に対する導入率と仮定して推計しました。

算定式は次のとおりです。

〈推計結果〉

$$0.16 \text{ (t-CO}_2\text{/台)} \times 52,128 \text{ (世帯)} \times \text{導入率} = 1,798 \text{ (t-CO}_2\text{)}$$

【①-2 省エネ行動による削減】

資源エネルギー庁が公表する「無理のない省エネ節約」における省エネ等の取組について、市民アンケート設問13の設問にある取組内容と合致するものを抽出し、「今後は取り組みたい」と回答した割合をBAU推計の令和12（2030）年度世帯数に対する導入率と仮定して推計しました。

算定式は次のとおりです。

$$\text{削減見込} = \text{削減効果} \times 52,128 \text{ (世帯)} \times \text{導入率}$$

〈推計結果〉

場面	取組内容	削減効果 (t-CO ₂)	2030年 推計世帯数 (世帯)	問13 項目No.	導入率	削減見込量 (t-CO ₂)
エアコン	冷やしすぎに注意し、無理のない範囲で室内温度を上げる。	0.0148	52,128	5	28.6%	220
エアコン	冬の暖房時の室温は20℃を目安に。	0.0259		5	28.6%	386
照明	点灯時間を短く。（LED照明を想定）	0.0016		2	6.0%	5
テレビ	テレビを見ないときは消す。	0.0082		2	6.0%	26
冷蔵庫	ものを詰め込みすぎない。	0.0214		4	20.8%	232
冷蔵庫	無駄な開閉はしない。	0.0051		4	20.8%	55
冷蔵庫	開けている時間を短く。	0.003		4	20.8%	32
電気ポット	長時間使用しないときはプラグを抜く。	0.0524		1	34.8%	951
給湯	入浴は間隔をあけず。	0.0857		3	10.9%	487
給湯	シャワーは不必要に流したままにしない。	0.0287		3	10.9%	163
					合計	2,558

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

② 運輸部門

【②-1 エコドライブの実施による削減】

資源エネルギー庁が公表する「無理のない省エネ節約」における自動車の運転の取組について、市民アンケート設問 13 の設問にある取組内容と合致するものを抽出し、「今後は取り組みたい」と回答した割合を BAU 推計の令和 12（2030）年度自動車台数に対する導入率と仮定して推計しました。

算定式は次のとおりです。

$$\text{削減見込} = \text{削減効果} \times 73,271 \text{ (台)} \times \text{導入率}$$

〈推計結果〉

取組内容	削減効果 (t-CO2)	2030年 推計自動車台数 (台)	導入率	削減見込量 (t-CO2)
ふんわりアクセル「eスタート」	0.194	73,271	13.0%	1,846
加減速の少ない運転	0.068			647
早めのアクセルオフ	0.042			400
アイドリングストップ	0.0402			383
			合計	3,275

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

(3) 削減見込量の合計

「(1) 国と連携した施策による削減見込」及び「(2) アンケート結果を基にした削減見込量」を合計した削減見込量は次のとおりです。

なお、家庭部門における「①-1 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入」は「省エネ機器の導入等」、【①-2 省エネ行動による削減】は「脱炭素ライフスタイルへの転換、その他等」、運輸部門における【②-1 エコドライブの実施による削減】は「次世代自動車の普及・燃費改善、道路交通対策の推進等」としています。

部門・対策	国と連携した施策による削減見込量 (t-CO2)	アンケート結果を基にした削減見込量 (t-CO2)	2030 年度削減見込量 (t-CO2)
産業部門			37,923
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 等	34,417	—	34,417
エネルギー管理、その他 等	3,506	—	3,506
業務部門			21,769
建築物の省エネルギー化 等	7,114	—	7,114
省エネ機器の導入 等	9,041	—	9,041
上下水道における省エネ・創エネ対策の推進 等	790	—	790
廃棄物の適正な処理 等	1,393	—	1,393
エネルギー管理 等	3,357	—	3,357
脱炭素ライフスタイルへの転換、その他 等	75	—	75
家庭部門			34,432
建築物の省エネルギー化 等	7,172	—	7,172
省エネ機器の導入 等	17,330	1,798	19,128
エネルギー管理 等	4,842	—	4,842
脱炭素ライフスタイルへの転換、その他 等	733	2,558	3,291
運輸部門			50,657
次世代自動車の普及・燃費改善、道路交通対策の推進 等	30,857	3,275	34,132
公共交通機関及び自転車の利用促進 等	1,759	—	1,759
輸送・物流の適正化、その他 等	14,766	—	14,766
合計			144,781

注：四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

4. 用語集

あ行

◆IPCC

世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織である「気候変動に関する政府間パネル」のことで、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を行い、定期的に報告書を作成しています。

◆ウォームビズ

過度な暖房に頼らず、重ね着等の防寒対策により冬を快適に過ごすライフスタイルです。

◆エコドライブ

車を運転するドライバーが、燃料消費やCO₂排出量を減らし、地球温暖化防止に向けた運転をする取組です。警察庁、経済産業省、国土交通省及び環境省をメンバーとしたエコドライブ普及連絡会では、「エコドライブ10のすすめ」として、以下の10の取組を励行しています。

①	自分の燃費を把握しよう
②	ふんわりアクセル「eスタート」
③	車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
④	減速時は早めにアクセルを離そう
⑤	エアコンの使用は適切に
⑥	ムダなアイドリングはやめよう
⑦	渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
⑧	タイヤの空気圧から始める点検・整備
⑨	不要な荷物はおろそう
⑩	走行の妨げとなる駐車はやめよう

◆エコライフ

便利で快適な生活が自然や環境に影響を及ぼしていることを認識し、省エネルギー、ゴミの減量、リサイクル、節水など、環境にやさしい生活を実施することです。

◆エコライフ DAY

エコライフ DAY（デイ）は、簡単なチェックシートを利用して、エコライフを体験していただくものです。チェックシートをみながら1日、省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしてみてください。

◆エコチェックサマー・ウィンター

夏と冬に家庭の電気使用量をチェックしながら節電に取り組む事業です。成果が電気の削減量として目に見えるので、より効果的に節電に取り組むことができます。

◆屋上緑化

屋上緑化とは、建築物において屋上に植物を植えることを意味します。屋上庭園と呼ばれることもあります。

◆温室効果ガス

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがあるガスのことです。二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、フロン類などが該当します。

か行

◆カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることです。

◆京都議定書

地球温暖化対策に対する国際的な取組のための国際条約です。1997年に京都で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択されたため、「京都」の名を冠します。その取組の一つとして掲げられた温室効果ガスの削減目標について、日本は1990年比で2008～2012年に6%の削減を達成しています。

◆クールビズ

過度な冷房に頼らず、軽装により適正な室温で快適に過ごすライフスタイルです。

◆鴻巣市環境基本計画

環境基本条例に基づき、環境の保全と創造に係る長期的な視点に立った取組を、総合的かつ計画的に進めていくための計画です。より良い環境の実現に向け、私たち一人ひとりが取り組むべき内容を明確にしています。

◆国連気候変動枠組条約

1992年の国連において採択され、1994年に発効された条約です。大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることを目標とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めたものです。この条約に基づき、1995年から「気候変動枠組条約締約国会議（COP）」が開催されています。

◆コンポスト

家庭から出る野菜くずなどの生ごみや葉などの有機物を、微生物の働きにより発酵・分解して堆肥を作ると言います。

さ行

◆再生可能エネルギー

「太陽光」「太陽熱」「風力」「地中熱」「地熱」「バイオマス」など、発電においてCO₂を排出することなく、枯渇の恐れがない自然エネルギーのことです。

◆シェアサイクル

シェアサイクルとは、相互利用可能な複数のサイクルポートが設置され、エコで環境にやさしく、手軽に利用できる身近な市内回遊の交通手段です。

◆食品ロス

本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことです。

◆ゼロカーボンシティ

2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方自治体のことです。

◆3010運動

宴会の時の食品ロスを減らすためのキャンペーンです。乾杯からの30分間とお開き前の10分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうと呼び掛けることから「3010運動」と名付けられました。

た行

◆太陽光発電

太陽の光エネルギーを受けて太陽電池が発電し、その電力を日々の生活に利用するシステムです。

◆太陽熱

太陽の熱を使って温水や温風を作り、給湯や冷暖房に利用するシステムです。

◆第6次鴻巣市総合振興計画

総合振興計画とは、よりよい地域づくりのためのさまざまな施策をバランス良く効率的に進めていくための基本的な指針となるもので、市の最上位計画です。

◆地中熱

地中の温度は年間を通じてその地域の平均気温程度に保たれており、夏季には外気温よりも低く、冬季には外気温より高いという特徴があります。空調、給湯、融雪などにこの特徴を利用するシステムです。

◆脱炭素社会

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させた社会のことです。

◆地球温暖化

日常生活から排出される温室効果ガスの影響により、地球規模で気温や海水温が上昇し、氷河や氷床が縮小する現象です。異常高温（熱波）や大雨、干ばつの増加など、さまざまな気候の変化をともなっています。

◆地熱発電

地熱発電は、マグマにより生じた高温の蒸気を利用し、タービンを回転させて電気を作る発電方式です。

◆中小水力発電

一般河川、農業用水、砂防ダムなどで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法のことをいいます。「中小水力発電」について厳密な定義はありませんが、出力10,000kW～30,000kW以下を「中小水力発電」と呼ぶことが多いです。

◆低炭素化

二酸化炭素の排出量を抑えることです。二酸化炭素の排出が少なくなった社会を低炭素社会とも呼んでいます。

◆都市緑地

主として都市の自然的環境の保全や改善、景観の向上を図るために設けられた緑地のことをいいます。

は行

◆バイオディーゼル燃料

家庭やレストラン、食堂などから出た使用済みの食用油をメタノールと反応させることで粘性や引火点を下げ、ディーゼル車で利用できるようにした燃料のことです。

◆パリ協定

気候変動枠組条約の締約国による、平成 27（2015）年度にパリで開催された第 21 回締約国会議で採択された、温室効果ガス排出削減等のための国際的な枠組みです。

◆BAU（現状すう勢）排出量

今後、追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量です。

◆フードドライブ

家庭で余っている食品などを持ち寄り、地域の福祉団体や施設などに寄付する活動です。未利用食品の有効利用を図り、食品ロスの削減に貢献します。

◆風力発電

風力発電は、風の力を利用して風車を回し、風車の回転運動を発電機を通じて電気に変換する発電方法です。

や行

◆4R

限りある資源を有効に使い、できるだけごみの排出を減らし、環境を守るための取組みとして「3R（スリーアール）（リデュース・リユース・リサイクル）」に、Refuse（リフューズ）「ごみになるものを断る」、Renewable（リニューアブル）「再生可能な代替素材を使用する」の2つを加えて、「4R+1（フォーアール・ヨンアールプラス1）」を推進しています。

鴻巣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

発行 令和5年3月

編集 鴻巣市 環境経済部 環境課

鴻巣市中央1番1号

TEL 048-541-1321（代表）

FAX 048-577-8462

<https://www.city.kounosu.saitama.jp/>
